

商工經營研究の發達と其の方法

室 谷 賢 治 郎

一

現在、吾國に於ける専門程度若しくは夫以上の商業教育を施しつつある學校で、其の學科課程の中に商工經營と稱する科目を掲げてないものは殆ど無いやうに見受けられる。然るに此の商工經營なる學科が抑も何を研究するものであるかといふことに關しては、學者の間に一致せる見解が存するわけがなく、何れも其の興味の趨く所に從つて研究を進めて居る状態である。即ち、或は獨逸の私經濟學又は經營經濟學に就き、或は英國の産業組織論に向ひ、或は米國の科學的管理法に傾くといふ有様である。是れは統一的内容を或る程度まで有すべき筈の一學科にとり頗る遺憾な次第であつて、研究者をして適歸する所を知らざらしめる恐がある。固より商工經營に關する研究は、他の

社會諸科學に於けると同様、時代の必要に應じて發達するものであるから、之に特に統一的内容を有たしめねばならぬといふ約束は無いかも知れぬ。併しながら苟も商工經營に關する研究を一個の學問的體系に築き上げんと志す者にとつては、右の如き状態は決して望まじきものでない。然らば、商工經營に關する研究は之を一個獨立の學問と稱し得るであらうか。若し之を法律學・政治學・經濟學と對等の意味に於て獨立の學問と稱し得るとせば、特に經濟學とは如何なる關係に立つてあらうか。此の問題を解明せんが爲めに、余は聊か商工經營研究の發達を獨・英・米の各國に就き叙して行きたいと思ふ。

二

商工經營に關する研究が何時の頃から始まつたかといふ事は嚴密に言ひ得ない。恐らくは其の斷片的の研究ならば、古代や中世に於ても爲されたであらう。(Vgl. Bücher, Entstehung der Volkswirtschaft. I. 12 u. 13 A. 1919. S. 111.) 併しながら古代や中世に於ける商工業は甚だ單純なるものであり、従つて之に關する經營理論として見るべきもの、殆ど存しなかつたのは寧ろ當然である。近世に入り商工業の技術並に組織が複雑となるにつれ、漸く商工經營に關する研究が部分的に發生する

こととなつた。例へば一七七六年に『國富論』を出したアダム・スミスが有名なピン製造の實例を用ひて分業の理を明かにしたのは疑も無く經營研究の成果である。即ち、商工經營研究の發達は、商工業そのもの、發達に伴隨するものと言ふべく、商工業が繁劇を加へさへすれば、之に關する經營理論も當然に發達せざるを得ぬといふ關係に在るものである。

斯くて最近に於ける商工業の著しき進展に伴ひ、商工經營の研究が大なる進歩を遂ぐるに至つたことは、毫も異とするに足らぬのである。但し、商工經營の研究に關する文獻にして特に其の名を冠せられて公にせられたるもの、今日迄に比較的多からぬのは、蓋し此の研究の互るべき範圍が極めて擴張せられ、爲めに統一的に且つ體系的に之を論述し難いのと、他面經營研究の實際上の必要が人々を驅つて局部的研究に向はしめ、綜合的研究を成就すべき違無からしめたのに由るのである。さて商工經營の研究に關する文獻にして、而も其の名を冠して始めて公にせられたものは先づ獨逸に於て見られる。一九一一年、伯林の高等商業學校教授 Johann Friedrich Schär が著せる „Allgemeine Handelsbetriebslehre“ は即ち是れである。Schär は實業界多年に在つて商事經營に關する經驗を積んだ人で、其の新に提唱せる商事經營學は、從來の商業學 (Handelslehre) が簿記・算術・通信文其他商業取引の實務手續に關する智識に偏せる嫌ありしを革め、此等の綜合的研究を創

めんとしたものである。而して彼は、『商事經營學と國民經濟學との關係』を論ぜる一節 (Zweiter Teil. § 1.) に於て要約的に曰ふ。

『國民經濟學は、經濟生活全體に於ける諸關係、即ち、交易によつて相互に連結せらるゝ經濟單位の時間的、空間的、及び精神的結合を研究せんとするものである。而して國民經濟學は、右の結合の要素に關する智識を必然的に前提するが故に、經濟單位の研究、即ち、私經濟學は前者の構成的要素である。然るに從來私經濟學が何等獨立の研究範圍を有しなかつたのは、是れ國民經濟學に於ける大擴張と分割研究の缺如とに基くのである。

『次に、私經濟學は、單獨經濟、即ち、社會經濟的現象の要素を其の研究の中心に置くものである。而も私經濟學は、社會經濟的組織全體の細胞たる經濟單位の發展すべき諸條件を確立せんと欲するものなるが故に、必ずや之が他の經濟單位に對する關係、並びに全經濟組織に對する關係、換言すれば經濟生活全般に對する其の職能の從屬的關係を、研究の範圍に取り入れねばならぬ。即ち、私經濟學は國民經濟學と連絡を保たしめられねばならぬ。兩者は經濟生活全般に關する一の母學 (Mutterwissenschaft) の一部であつて、唯だ前者が等閑視せられ、體系的に取扱はれなかつたまでである。兩者の關係は、恰も物理的實驗の自然法則に對するが如きも

のである。國民經濟學は、其の研究の成果を單獨經濟について「實驗的に」吟味し、以て其の正當なりしや或は效果ありしやを證明せねばならぬ。私經濟學は之と反對の徑路を辿り、單獨經濟の觀察より始めて一般的の經營原則並びに共通の職能を導出するのである。

『斯くて、私經濟學を國民經濟學より分つことは、要するに全領域の内部に於ける特殊部門を分量上彙類せんとする問題である。換言すれば廣汎なる研究範圍の内部に於ける分割の問題である。私經濟學、就中商事經營學を相對に獨立せしめんとするは、例へば企業者の利潤に關する理論といふやうな新なる原理を一般經濟學の中に引入れんとするものではなくて、單に從來最も等閑視せられた特殊研究を次の如くして促進せしめんとするものである。即ち全領域を分解し、相對的獨立を與へんとすると是れであつて、凡て是れ經濟生活の全般を一層明瞭に認識せんが爲めに外ならぬ。』と。(a. a. O. 4 A. 1921. S. 48—49.)

即ち、右に引用したる所によつて知らるゝ如く、Schärの商事經營學或は私經濟學は國民經濟學と獨立したるものではなく、却つて其の一分科である。然るに彼の著書が當時の獨逸の學界に與へた影響は頗る大なるものであつて、之を機縁とし學者の間に私經濟學の學問的基礎、或は私經濟學

と國民經濟學との關係を論ずることが一時大いに流行したのである。即ち、Brentano, Ehrenberg 二人の經濟學者は、私經濟學の成立を根本的に否認し、之に對して Calmes, Obst 等商業學者は其の駁論に甚だ力めたのである。今、其の論争の經過を渡邊鐵藏博士の『商事經營論』に於て紹介せらるゝ所に就き大要を述べれば、先づ Brentano は論ずる。曰く、獨逸に於ては近世國家の發生と共に國家の經費を調達する爲めに官房學 (Kameralwissenschaft) が發達した。之は私經濟學と稱し得るものである。然るに獨逸以外の國家に於ては具體的なる私經濟學よりも抽象的の國民經濟學が起り、之が獨逸に輸入せられることゝなつたが、勞働者階級の不滿を買つた。そこで學者は抽象的の議論よりも實際的に現在の經濟狀態の由來を究めた。之が所謂歴史學派の研究方法である。而して歴史學派の經濟學者は、實際生活を寫す國民經濟學を建設せんとし、同時に凡ての私經濟生活に重要なる事實に關する智識を網羅せんと努めた。特に經濟政策の方面に於ては私經濟學が再び重要視せられ、農業・工業・商業及び交通等の政策は常に私的經營の説明と一致するに至つた。然るにも拘らず、最近私經濟學を成立せしめんとする者は、敢て私經濟主體の營利を研究せんとする。之は從來右に擧げたる如き政策に講義せられたるものゝ名を變更するに過ぎぬものである。加之、私經濟學は特殊階級の利益を代表する虞がある——と。

Ehrenberg の私經濟學に對する見解は、右の Brentano と全く同一である。最初は彼も私經濟學を體系的に作成し、之を國民經濟學と峻別せんと企てたのであるが、十年を経たる後從前の見解を全然翻し、私經濟學不必要説に歸したのである。彼の考ふる所によれば、農業者・工業家・商人・鑛業者・林業者は固より特殊の經營學によつて教育せられることを必要とするけれども、是等の内容は主として國民經濟學の生産編の一部に屬するものと同一である。

然らば次に商業學者たる Calmes は、Brentano の私經濟學攻撃に對し如何なる駁論を與へたかと言ふに、曰く、Brentano の非難は營利經濟の主體に關する國民經濟學とも稱すべき私經濟學に對してのみ正當ではあるが、之とは別種の私經濟學に對しては當らぬ。私經濟學は、Schär の爲す如き國民經濟的色彩の強いものであつてはならぬ。私經濟學は、純然たる單獨經濟の立場よりする單獨經濟の研究である。而して其の研究は、單に單獨經濟内部の状態のみならず、資本・貨幣・信用・貨物・通信等外部の状態をも取扱ふのである。要するに私經濟學と國民經濟學とは二個の全然異なる學問である。而も此の如き私經濟學は、Brentano の恐るゝ如き特殊階級の利益を代表するものでは決してない。何となれば、私經濟學は全體の利益に對して全體中立的の態度を採るからである。否、經濟政策の實行に當つて全體の利益と個人の利益とが衝突する場合には、私經濟學によつて與へら

れたる單獨經濟及び私經濟的活動、約言すれば私經濟的要素に關する深き智識を利用して爭點の適當なる解決を爲し得ることもあるのである。されば私經濟學と國民經濟學との關係は、寧ろ同一人の人體に對して異なる目的を以て研究する二つの科學、即ち、解剖學と生理學との關係の如きものである。此の意味は、兩者獨立の一面に於て二個の學問が常に相扶け密接なる關係に在ることを現はすものであつて、之を姉妹科學 (Schwester Wissenschaft) と呼ぶことも出来る——と。

Obst の所論も大體に於て Calmes と同様である。彼に従へば、私經濟學は私經濟學的智識を目的とするものであつて、間接に全體の利益となることあるも、それは單に結果に過ぎずして目的ではない。Brentano や Ehrenberg が國民經濟學と私經濟學との分離を否定し、後者を以て前者の生産篇なりとするのは、國民經濟學の一部として主張せられる一派の私經濟學のみを見て言を爲す誤謬に出づるものであつて、獨立の純然たる私經濟學的研究の結果の存在せる事實を無視するものである。特に Brentano は私經濟學の研究は一方的の利益に偏することを恐るゝも、私經濟學は單に國民經濟學の及ばざる所を究むるものに過ぎずして、未だ何人も私經濟學を以て國民經濟學に代へんと唱へた者は無い。要するに、國民經濟學と私經濟學とは多くの點に於て相關聯する。而して私經濟學は廣義に於ける經濟學の一部を形成するものであるが、併し國民經濟學若しくは社會經濟學

の一部を形成するものではない。

三

斯くの如く、獨逸に於ては Schär が一度商事經濟學なるものを提唱するや、學界には私經濟學と國民經濟學との關係に就き、極めて興味ある論争が惹起され、一方に私經濟學の成立を説く者と、他方に之を否む者と兩々相對峙して譲らなかつた。然らば其後歐洲大戰を挿んで十年餘を経たる現時に於ける學界の状態は如何に變遷したかと言ふに、從來商事經營學或は私經濟學と呼ばれたものは、其の名稱を改めて經營經濟學 (Betriebswirtschaftslehre) と名付けられるに至つた。蓋し、此の名稱を用ふる時は、經營が私的企業の場合たると、公的企業の場合たると、將た共同的企業の場合たるとを問はず、悉く此の中に包括し得るからであつて、名稱の變更は即ち内容の發達に於ける經過を反映するものと謂はねばならぬのである。現在伯林商科大學教授たる Dr. H. Nicklisch は、既に Schär が『商事經營學』を著せる翌年、即ち一九一二年 „Allgemeine kaufmännische Betriebslehre.“ Stuttgart. を著し、之によつて Nicklisch 自身の考ふる私經濟學の體系を示さんとしたが、一九二一年右の書の第五版を出すに當り、書名を „Wirtschaftliche Betriebslehre“ と改め、内容に

も少からざる改訂を加へた。今、其の序論に於て説く所を見るに、曰く、『今日、國民經濟學と相並んで立つものに經營經濟學がある。而して斯學の中心點に立つものは企業と經營とである。經營經濟學の求むる所は、經營活動の合法則性(Gesetzmässigkeit)を研究し敘述せんとするに在る。此の場合、經營の内部活動に對して重要なる關係と、企業相互間の交通に對して重要なる關係とは區別せられる。従つて學科課程に於ては、經營經濟學の部門として經濟的經營學(wirtschaftliche Betriebslehre)と經營經濟的 交通學(betriebswirtschaftliche Verkehrslehre)とが論ぜられることとなる。而して若し茲に考察せられるものが、單に商工企業にのみ限らるゝときは、右の部門を商事經營學(kaufmännische Betriebslehre)及び商業學(Handelslehre)と呼び得る。——斯くて、經濟的經營學は經營に於て用ひられる精神的及び肉體的勞働の能率(Wirtschaftlichkeit)並びに右の勞働の成果の分配(Verteilung des Ergebnisses)を取扱ふものである』と。而して Nicklisch は此の書に於て、先づ經濟的經營學の基礎として斯學の根本概念を説き、次に企業と經營とを論じ、更に勞働の組織及び財産の組織に關し夫々述ぶる所あり、前者に就ては分業・科學的管理法等を取扱ひ、後者に就ては財産の分類を試み之が經營に於ける變動を明かにし、尙進んで危險の負擔に及び、終りに斯學と會計學及び統計學との交渉を指摘して居る。議論多き斯學の理

論も、今や Nicklisch に於て漸く安住の地を得たるかの如く、茲に歸趨を見出す學者も少くないのである。例へば同大學に席を有する Friedrich Leiner 教授の如きは、„Privatwirtschaftslehre der Unternehmung.“ Berlin. 3 A. 1921. に於て、専ら國民經濟學より引離したる新しき私經濟學の建設に意を用ひてゐる。彼の言ふ所によれば、單獨經濟は、消費經濟即ち家族・國家と營利經濟即ち企業とに大別せられる。消費經濟は、其の所得を以て所要の經費を辨ずるを目的とするものであるから、其の經營原則は、最少の經費を以て最大の満足を期するにあるが、營利經濟は、収益を擧ぐるを目的とするものであるから、獨り其の經費の節約に努むるのみならず、最大の収益を擧ぐる原則に據らねばならぬ。而も斯くの如き目的を達成せんとせば職として精密なる會計計算の基礎の上に立ち、收支の經濟を明瞭にし且つ之を有利となすを要する。斯く考へて、Leiner は會計學的研究に指を染め以て企業經營に關する理論を樹立せんと試みるのである。

以上獨逸に於ける商工經營研究の發達は、商事經營學・私經濟學等の名稱を経て、今日經營經濟學と呼ばれるに至るまで、若干の迂餘曲折を重ねたものである。而も最近の消息によれば、彼國に於ける斯學專攻の學者 Mahlberg (Seteborg), Schmalenbach (Köln), Schmidt (Frankfurt a. M.), Walb (Freiburg) の四氏が相謀り、全十六卷より成る „Grundriss der Betriebswirtschaftslehre“ の編纂を

企て、又別に „Handwörterbuch der Betriebswirtschaftslehre“ の出版が計畫せられて居るといふことであるから、斯學は將來に於ても益々其の研究の歩武を進められるであらうことは容易に逆睹し得る。吾國に於ても、東京商大の増地庸治郎氏、神戸高商の平井泰太郎氏等は、大體 Nicklisch の立場に従つて商工經營に關する説明を與へられるやうである。殊に平井氏は、獨逸に在つて Frankfurt 大學助手 Dr. Alfred Isaac と共に „Quellenbuch der Betriebswirtschaftslehre. Ausgewählte deutsche Abhandlungen.“ Berlin. 1925. を編まれ、斯學の現狀に就ての鳥瞰圖を示された。併しながら茲に所謂經營經濟學は、果して從來の國民經濟學と別個の存在權を主張し得べき根據を有するものであらうか。思ふに經營經濟學の研究對象が企業經營であること、而して其の研究方法が會計學上の知識を手段とすることは既に上に敘し來つた所よりして直ちに知られる。然るに企業經營を研究の對象に置くものは常に此種の私經濟學のみに限られぬ。國民經濟學と雖も亦同一の取扱を爲すのである。他方、會計學を私經濟學の中に包攝するとは兩者の分野を沒することゝなる。是れ國民經濟學と獨立の私經濟學は何故に必要ありや、また其の可能性ありやといふ根本的疑問の提出せらるゝに至つて答辯に窮せざるを得ぬ所以である。吾國に於ける經濟學の權威福田德三博士は、私經濟學を一の學問として肯定し得べき旨言明せられた(『流通經濟講話』一九頁及び『商學研究』第四卷三四三頁參照)が、併し未だ其の肯

定の根據と立證とに就ては確定の見解を成就せられぬやうである。私經濟學の學問的基礎付けは今後の學徒によつて眞摯に研究せらるべき重要な問題を形成する。

四

獨逸に於て、商工經營に關する研究が經營經濟學なる學名の下に近時頓に盛となつて來た事は右見た通りである。然らば、海峽を越へた英國に於ける研究の發達状態は如何であるか。之に關しては、余は先づ Birmingham 商科大學の Ashley 教授が、一九〇八年六月の *Economic Journal* に掲載せる“*Enlargement of Economics*”なる一篇の論文を顧ねばならぬ。是より先、Ashley は夙に商工經營に關する學科を從來の經濟學又は經濟事情と獨立に取扱ふことの必要を感じ、自ら *Business Policy* と稱する講義を開いて居つたのである。而して右の論文に於ては、平常懐ける所の見解を披瀝し、以て從來の抽象的なる *Political Economy* に對し新に具體的なる *Business Economy* を發達せしめよと論じたのである。其の論に曰く、『現時英國に於ける經濟學は二つの方面に於て擴張せられるを要する。一面に於て其の歴史的・現實的・記述的に研究せらるゝ必要あるは、半世紀以前より獨逸の同學によつて主張せられた所であり、既に専門學者の熟知する所である。此等の研究

や趣味多く、且つ實業に従事する人にとつても直接の效果あるは明かであるが、之は主として社會又は國民全體としての狀態利害を研究するものであつて、國民經濟學と稱すべきものである。然るに吾人の商科大學を經營せる經驗に徴すれば、此種の國民經濟學のみでは未だ十分ではない。大學に於て將來實業家たるに適する訓練を與へんと欲せば、實業家の常に逢遭すべき經濟問題を的確に且つ系統的に論及すること、即ち、實業上の成效を直接の標準として諸種の問題を研究することの必要を感ずること切なるものがある。但し、商業上便益ある事柄は、必ずしも此等の或行爲が社會全體に及ぼす結果の性質を決定するものに非ざるは、恰も戰術上の原則が戰爭の勝敗を決定するものに非ると同一なるは注意すべき事である。斯くて吾人は實社會に於て成效しつゝある實業家の行動を實際に支配せる規準を考察したる結果、實業上の諸問題に關する系統的研究を遂ぐるの必要にして且つ可能なるの結論に到達せざるを得なかつたのである。成效せる實業家は實に之を以て商略上の問題につき逐一判斷を下すものと爲し、或る狀態の下に於て或る目的を達するに最も思慮ある方法如何を常に此の規準によつて決するのである』と『國民經濟雜誌』第六卷第一號 伊藤述
史氏譯『商事經營學』とは何ぞや』參照。即ち、之によつて見るに、Ashley は國民經濟學と獨立に獨逸學者の唱ふる如き私經濟學を打樹てんとするかの如く見ゆる。併しながら、其の然らざることは右論文の題目に經濟學を擴張せよとあるに徴して

も知られるのである。今、Ashley の商工經營研究の方法を検するに、彼は右に引用したる一節の中に、『實業上の成效を直接の標準として諸種の問題を研究する』と言つて居る。是れは恰も Brentano が恐るゝ如く、結局商工經營の研究が特殊階級の *Interessenwissenschaft* となり了るに非るか
の念を抱かしめるのである。是に於てか商工經營の研究は必ずや社會的利弊にも着眼せねばならぬ
と考へられるに至つた。Marshall 博士の大著 “*Industry and Trade.*” 1919. は即ち此の點を考慮に
容れて成れるものであつて、副題して “*A study of industrial technique and business organization;
and of their influences on the conditions of various classes and nations*” としふのは明かに之を語るも
のである。而して Marshall が此の書の中に示したる研究方法は、其の經濟學原理の題句たる “*Natura non facit saltum*” を補足するものとしての題句 “*The many in the one, the one in the many.*” である。換言すれば、如何なる産業上、經濟上の制度と雖も之を形成する爲めには多數の傾向の相集
れるものであるから、經濟社會の研究には此等多數の傾向の相互作用を觀察するを要し、又逆に殆
ど凡ての重大なる傾向は、周圍の事情によつて甚しく影響せられるものであるから、之を餘す所無
く研究せんとせば自ら多方面の研究に俟たねばならぬと言ふのである。斯くて彼は英・佛・獨・米の
各國に就き、商工業の技術及び組織を審さに比較研究したのである。

之を要するに、英國に於ける商工經營研究の現状は、獨逸に於ける如く學問の形式論に傾くと趣を異にし、専ら具體的なる産業組織の形態を論述の對象に置くのであつて、此の點英・獨兩國の國情の相違を見るべきである。吾國に於ては、東京商大の上田貞次郎博士が略右の Marshall と同様の見解を持つて居られるが、余の見るところでは之が最も妥當な立場ではあるまいかと思ふ。固より此の立場を以てすれば、商工經營に關する研究は、一個獨立の學問たるを得ぬであらうが、併し必要も無く可能性も無きに敢て特別の學問を樹てるのは無用の努力であると謂はねばならぬ。

五

以上獨逸及び英國に於ける商工經營研究の狀況に就て述べたる所と更に別様の觀を呈するものは、米國に於ける研究である。米國に於ては所謂 Case method を此種研究に採用し、實業家の事業上に起る問題を捕へて之を學校の教場に於ける討論の資料と爲して居る。而して之により事業の根底に潜む一般原則を歸納せしめんとするのである。従つて米國に於ては、商工經營の研究は、局部的には大なる進歩を示して居るとは云へ、綜合的には未だ何等完全なる成績を挙げたものを存せぬのである。Leon Carroll Marshall の “Business Administration.” 1921. の如きは九百餘頁の大冊

であるが、併し單に多くの著書より特殊問題を拔萃し纂輯したものに過ぎぬ。今試みに、夫等の特殊問題の種類を見るに、Plant location, Personnel, Marketing, Finance, Production, Risk-bearing, Business unit 等が挙げられて居る。此の中、近時特に長足の研究を遂げたものは Marketing に關するものである。Marketing は、生産者より消費者へ貨物を配給する業務の經營方針を支配する所の諸原理を研究するものであるから、廣く研究するときは右に掲げられたる特殊問題の殊ど全部を其の中に包括するに至るのである。例へば Clark の “Principles of Marketing” には、Marketing の職能として次の如き表が示されて居る。

Marketing の職能

A. 交換の職能

1. 需要喚起（販賣）

生産者
仲介者

消費者

2. 蒐集（購入）

小賣業者

卸賣業者

工場仕入者

B. 場所的配給の職能

3. 運輸

4. 貯藏

C. 補助的職能

5. 標準化

6. 金融及信用

7. 危險負擔

吾國にも最近 Marketing に關する學理的研究を積み、之に組織的系統を與へんと企つる學者の現はれたことは注目しに値する所である。内池廉吉博士の著『市場組織論』は正に其の企てに成るものである。

尙 Marketing の研究と相俟つて、米國に於て特に世人の視聽を集めたものには所謂科學的管理法がある。科學的管理法は主として Frederick W. Taylor の創案に係り、彼の歿後 Emerson, Gantt 等により幾多の修正を加へられたものである。其の目的とする所は、事業に關する科學を樹立するといふよりは、寧ろ科學的方法を事業の諸問題に適用し、以て事業全體の能率を擧げんとするに在

る。而して其の方法とは、大事業に於ける人事關係を整理し、使用人の責任の範圍を限定し、尙最も簡單なる人爲的作業に關しても之に及ぼす指圖命令の影響如何を研究することである。Marketing¹⁾の研究が販賣の問題に幾多の改良を促せる如く、科學的管理法は、生産の問題に少からざる光明を投じたることは疑を容れぬ。併しながら之を使用人、就中筋肉労働者の福利厚生といふ點より觀察して果して遺憾無きを得るや否やに關しては議論が岐れるのである。是に於てか、科學的管理法に賛する人々は、High wages and low labour-cost の理を熱心に主張するのであるが、労働組合は一般に科學的管理法に反對の聲を擧げて居る。(R. F. Hoxie, "Scientific Management and Labour," 1915. 參照) 此の米國の科學的管理法を取つて、商工經營研究の目的となす事は吾國に於ては比較的多い。其の最近の所産として、名古屋高商の國松豐氏の『科學的管理法綱要』と高松高商の根岸正一氏の『工場管理概論』を擧げることが出来る。併し余の考へては、商工經營に於て所謂經營は、英語の management よりも寧ろ administration と解すべきものなるが故に、商工經營の研究は、科學的管理法の如き技術よりも、産業の組織に重きを置くべきものと思ふ。遮莫、米國に於ける商工經營研究の實狀は Marketing と云ひ、科學的管理法と云ひ、何れも部分的研究の域を脱しない。之に體系を與へることは恐らく遠き將來のことに屬するであらう。

六

最後に余は吾國に於ける商工經營研究の由來を釋ねて見やうと思ふ。吾國に於て此種研究に最初の指を染められたのは上田博士である。博士は、夙に商事經營學なるものを一般經濟學より引離して獨立の一學科となすべく努力せられ、明治四十二年七月の『國民經濟雜誌』に『商事經營學とは何ぞや』と題し、斯學の學問上の地位を左の如く表示せられた。

經濟學

國民(又は社會)經濟學(經濟組織の研究)

個體經濟學(即ち經營學)(經濟單位の研究)

公經濟經營學(即ち財政學)

私經濟經營學 家政學

企業經營學(商事經營學)

然るに、最近に於ける博士の立場は右と異つて來た。それは博士の名著『株式會社經濟論』の改訂増補版(大正十年)の序文に次の如く言はれてあるによつて明かである。曰く、『著者は商工經濟論の研究に従事すること前後十四五年の久しきに亙りて未だ何等の綜合的研究を完成するに至らず。本書第一版執筆の頃までは商業經營學を一般經濟學より引離して獨立の一學科と爲すべく努力したりしも、終に其事の不可能且不必要なるを感ずるに至りたり。今日著者の商工經營論と稱する

は、一般經濟學の廣汎なる立場より企業を見んとするものなり」と。其の斯くの如く立場の異り來つた理由は、大正十四年一月の『國民經濟雜誌』の『商業學に就て』なる論文の中に窺はれる。即ち其の理由は次の如くである。凡そ企業に就て考ふべき問題に、第一、外部關係（商業的方面）、第二、内部組織（工業的方面）、第三、資金運用（財政的方面）の三種あるが、併し此等の研究を爲すに際して、私經濟上の利潤の多少を考ふるに止むべきか、又は企業者の最高の利潤を獲る爲めにする所の行爲が社會に及ぼす影響をも考ふべきかといふ點に疑問を生ずる。若し社會的影響は全く切離して別に考ふるを可とするならば私經濟學は成立するけれども、此の如き考へ方を不利とするならば私經濟學は不必要と云はねばならぬ。斯くて博士は結局私經濟學を不必要とせられたのである。但し、博士が茲に私經濟學を不必要とせられるのは、最も嚴格な意味に於て國民經濟學即ち社會經濟學と對立する所の私經濟學を不必要とせられるのであつて、決して私經濟的研究そのものを不必要とせられるのではない。畢竟、博士最近の立場によれば、商工經營の研究は經濟學の中の生産篇の一部、而も頗る重要な一部となつてゐるのである。

余は、博士が十數年の思索の結果到達せられたる右の立場に深く共鳴せざるを得ない。博士が企業に就て考へられた前記三種の問題は、實に商工經營研究の對象を明瞭に指示せられたものであ

る。唯だ、博士が右の如く研究の對象を明示せられ乍ら、研究の原理に就ては一言も説き及ばれなかつた事は、甚しく物足らぬとの感を抱かしめられざるを得ない。原理を以て一貫することにより對象は始めて最も良く捕捉せられるのではあるまいか。然らば余は茲に如何なる原理を齎すかと云へば、それは近時英國の D. H. Robertson が“Control of Industry.” 1923. に於て説く如き、分化及び集化 (Differentiation and Integration) の二原理を用ふべしと考ふる者である。分化の原理とは、爲さるべき仕事の複雑せるとき各個人が其の獨立の一小部分を負擔すれば、仕事は迅速に且つ良好に爲されるといふ原理である。集化の原理とは、其の反對に仕事は餘りに多數の人が之に携るとき却つて進捗せぬといふ原理である。此の二原理を以て前記の問題に對するときは、商工經營の研究は秩序整然たる内容を具ふるに至るべきと余の堅く信ずる所である。福田博士も既に、分化及び集化の思想を産業組織に適用する事の甚だ有益なる企てなるとを認めて居られる(『經濟學全集』第「集七八〇頁參照」)。又、吾國最初の『企業論』の著者にして前神戸高商教授たりし坂西由藏氏は『經濟的文化發達の道程に於ける二傾向』として、分化の傾向と平準化の傾向とを挙げられ、此の二つの傾向が相牽制しつつ全體としての發達を可能ならしむる所以を説いて居られる(『經濟生活の歴史的考察』參照)。余は、上田博士の立場に一致すると同時に、右の如き原理の必要を力説せざるを得ない。敢て識者の高教を仰がんと欲する。